

8 食品衛生課

(1) 総合衛生管理製造過程の承認等

① 概要

総合衛生管理製造過程は、施設設備・機械器具の保守点検及び衛生管理、従業員の衛生教育、食品の衛生的な取扱いなど従来からの一般的衛生管理を土台として、HACCP（Hazard Analysis and Critical Control Point：危害分析重要管理点）方式を取り入れた、総合的に衛生管理された食品の製造方法です。

この承認を受けると、食品衛生法第11条第1項の基準に基づかない方法による食品の製造又は加工が可能となります。（同法第13条第6項）

新規承認審査の流れは、申請書の書面審査（ヒアリングを含む。）、製造施設への現地調査などを経た上で承認されます。

食品衛生課では、新規承認の他、承認更新及び施設への監視等を行っています。

② 実績（平成29年度）

- ・当厚生局が所管するHACCP承認施設

（平成30年3月末現在）

	承認施設	対象延品目
当厚生局が所管するHACCP承認施設	50 施設	73 件
（内訳）		
「乳」（牛乳、加工乳等）	16	22
「乳製品」（乳飲料、アイスクリーム等）	13	21
「清涼飲料水」（紅茶、ミネラルウォーター等）	13	17
「食肉製品」（ハム、ソーセージ等）	5	10
「魚肉練り製品」（魚肉ハム、かまぼこ等）	2	2
「容器包装詰加圧加熱殺菌食品」（缶詰、レトルト等）	1	1

- ・新規承認…………… 2施設 [対象延品目数： 3件]
- ・変更承認…………… 0施設
- ・承認更新…………… 14施設 [対象延品目数： 21件]
- ・監視…………… 0施設

(2) 食品衛生法に基づく登録検査機関の登録等

① 概要

食品衛生法に基づく登録検査機関は、食品衛生法第26条の規定による製品検査等において、その検査が行える検査設備及び検査能力を有したものとして、あらかじめ厚生労働大臣の登録を受けた検査機関です。

食品衛生課では、登録検査機関の登録の他、更新及び登録を受けた検査機関が厚生

労働省令で定める技術上の基準（GLP： Good Laboratory Practice）に基づき、その検査を適正に実施していることを確認するために立入検査等を行っています。

② 実績（平成29年度）

- ・当厚生局が所管する登録検査機関

（平成30年3月末現在）

	登録検査機関	うち事業所
鳥 取 県	1 機関	1 件
島 根 県	2	2
岡 山 県	2	2
広 島 県	2	3
山 口 県	1	1
徳 島 県	1	1
香 川 県	2	2
愛 媛 県	1	1
高 知 県	1	1
計	13	14

- ・登録…………… 0 件
- ・更新…………… 0 件
- ・立入検査…………… 14 件

（3）対EU及び対米輸出水産食品に係る認定施設への査察等

① 概要

EU（欧州連合）及び米国では、指令や規則などで独自の衛生管理の導入を水産食品の製造・加工などを行う施設に対して義務づけており、外国からの輸入水産食品に対しても同様の規制を行っています。

そのため、我が国では、EU及び米国との協議に基づき、EUや米国への輸出水産食品を取り扱う施設がその条件を満たしていることを保証する施設の認定を行っています。

この認定手続きは、申請者が都道府県知事などに申請を行うことになっており、都道府県知事などは認定要件を満たしていると認めた場合に、地方厚生局に事前確認のうえ、認定施設として認定されることとなります。

食品衛生課では、この認定の可否の事前確認に基づく書類審査及び現地調査を行いその結果を県知事などに通知するほか、定期的に査察担当者を認定施設へ派遣し、査察を実施しています。

② 実績（平成29年度）

- ・当厚生局管内の認定施設

（平成30年3月末現在）

所管する自治体	対EU輸出水産食品に係る認定施設	対米輸出水産食品に係る認定施設
鳥取県	－施設	1施設
岡山県	1	1
広島市	2	2
呉市	－	1
愛媛県	1	9
計	4	14

- ・査察…………… 13件
（内訳）
対EU輸出水産食品に係る認定施設…………… 8件
対米輸出水産食品に係る認定施設…………… 5件
- ・事前確認…………… 0件

（4）対シンガポール等輸出食肉認定施設の査察等

① 概要

食肉を輸出する際、相手国政府が求める衛生要件に適合した方法で獣畜をと殺・解体及び加工処理することが求められています。

食品衛生課では、定期的に査察担当者を認定施設へ派遣し査察を実施しています。

② 実績（平成29年度）

- ・当厚生局管内の認定施設…………… 1施設（徳島県）
（平成30年3月末現在）
- ・査察…………… 1件

（5）韓国向け輸出水産食品に係る取扱施設の登録及び衛生証明書の発行等

① 概要

韓国向け輸出水産食品（冷凍魚類頭部等）について、韓国政府から取扱施設の登録及び行政機関が発行する衛生証明書の添付が求められています。

食品衛生課では、取扱施設の登録及び衛生証明書の発行等を行っています。

② 実績（平成29年度）

取扱施設の登録及び衛生証明書の発行はありません。

(6) 中国向け輸出水産食品に係る衛生証明書の発行等

① 概要

中国向け輸出水産食品（食用の水産動物及びその加工品等）について、中国政府から行政機関が発行する衛生証明書の添付が求められています。

食品衛生課では衛生証明書の発行等を行っています。

② 実績（平成29年度）

- ・衛生証明書の発行…………… 42件

(7) 台湾向け輸出貝類に係る衛生証明書の発行等

① 概要

台湾向けに輸出される食用の貝類について、台湾政府から行政機関が発行する衛生証明書の添付が求められています。

食品衛生課では衛生証明書の発行等を行っています。

② 実績（平成29年度）

- ・衛生証明書の発行…………… 5件

(8) 自由販売証明書の発行等

① 概要

自由販売証明書は、輸出しようとする食品が我が国で製造され、国内で問題なく流通可能な食品であることを証明するものです。この証明書は、食品を海外に輸出する場合、輸入国側の通関関係機関等から求められる場合があります。

食品衛生課では証明書の発行等を行っています。

② 実績（平成29年度）

- ・証明書の発行…………… 43件

(9) 健康増進法に基づく虚偽誇大広告等規制に係る業務

① 概要

食品として販売に供する物に健康の保持増進の効果等について、著しく事実に相違する、又は著しく人を誤認させる表示をしてはならないと規定されています。

食品衛生課では、営業者や中国四国地域の自治体等からの相談を受け、必要に応じて指導等行っております。

② 実績（平成29年度）

営業者や中国四国地域の自治体等からの相談を受け指導した事案はありません。

(10) 食品に関するリスクコミュニケーションの実施

① 概要

厚生労働大臣や都道府県知事等は、食品衛生法第64条、第65条に基づいて、食品の規格基準や監視指導計画の策定など食品衛生に関する施策全般やその施策の実施状況を公表し、広く国民又は住民の意見を求めることになっております。

食品衛生課では、厚生労働本省や地方自治体等と共催で、関係事業者、消費者との地域での意見交換等の取り組みを行っております。

② 実績（平成29年度）

《夏休みお菓子工場見学ツアー2017》

○開催日：平成29年8月25日

○実施場所：岡山市

○対象者：小学校高学年及びその保護者（20組40名）

○内容：工場を見学し、JAXA等による講義後、実際にお菓子作りを体験
テーマ「JAXAの方から話を聞いて宇宙食を作る技（ハサップ）を学ぶ！」